

2026年3月27日

創薬・先進医療ワーキンググループ

第4回 創薬・先端医療 ワーキンググループ	資料 5-1
令和8年3月27日	

健康経営から始める、新たな価値創造への挑戦 -健康長寿産業連合会の活動について-

樋口 毅

健康長寿産業連合会 事務局長
健康経営会議実行委員会 事務局長
(株)ルネサンス 執行役員 健康価値共創部長

産官学が連携し、推進する健康経営

健康長寿産業連合会×NPO法人健康経営研究会×健康経営会議実行委員会

健康長寿産業連合会
事務局長/健康経営WG座長



健康経営WGでは以下4つの分科会を形成し、健康経営の市場化を目指し取り組んでいる

- 分科会1：健康経営の普及活動の推進
— 仕組みと仕掛けの開発 —
- 分科会2：健康経営の実践
— 実践企業の価値向上 —
- 分科会3：健康経営ビジネスの発展
— 実践企業の課題解決 —
- 分科会4：健康経営の評価研究
— 健康経営価値の見える化 —

2019年から就任

NPO法人健康経営研究会
理事



健康経営®の生みの親として、変動する社会に対して、新しい経営戦略としての健康経営を社会実装している

- 2006年に発足後、「健康経営®」の商標登録を持ち健康経営の社会実装に取り組む
- 「未来を築く、健康経営」他、経済産業省を中心に複数の政策提言を打ち出す
- 健康経営に関わる、他団体の中核の役割を果たし、健康経営の普及推進を目指している

2016年から就任

健康経営会議実行委員会
事務局長

健康経営会議



健康経営メディアとして、官僚や有識者とも連携し、健康経営の最新情報を掲出し続けている

- 2014年の健康経営優良法人認定制度に先立ち、2013年に経産省への提案のもと会議を立ち上げ
- 10年が経過し、今では、経産省を起点に、厚労省、スポーツ庁からも連携を求められるメディアに
- 健康経営会議の取り組みを、横浜市、神戸市等から、要望を受け、自治体版 健康経営会議を展開

2013年から就任

産業を超えて健康長寿産業の
構築を目指す企業団体

(住友生命, NTT, TOPPAN, 三菱地所, ルネサンス)

「健康経営®」の理念を
社会に生み出した団体

産官学で健康経営の普及に
取り組む啓発団体

(登録: 4700社 / 10,000名)

健康経営の社会実装に向けたビジネスモデル構築、政策提言、普及・啓発活動に積極的に取り組む



会長 橋本 雅博(住友生命保険相互会社 取締役会長)

健康長寿産業連合会について

健康長寿産業の振興を目的に、企業・業界団体が主体となった、産業間交流の場として「健康長寿産業連合会」を2019年10月1日に設立いたしました。日本における高齢化は、他の先進諸国と比較しても急速に進展すると見込まれ、健康長寿の延伸と社会保障費の抑制の両立が社会的課題のひとつとして顕在化しています。本会では企業・業界団体が主体となった産業間交流の場を通じて、健康寿命の延伸に関する業界の垣根を越えた活動や、官民一体となった社会的課題の解決に取り組んでいきます。これにより日本における健康寿命の延伸に関する全ての産業（健康長寿産業）の振興を図るとともに、公的医療・介護に関わるコストの適正化を目指してまいります。今後とも、皆さまからのご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

健康長寿産業連合会 会長 橋本 雅博



大久保伸一 (TOPPAN HD副社長) 杉山博孝 (三菱地所特別顧問) 澤田純 (NTT HD会長) 齋藤敏一 (ルネサンス会長)



健康長寿産業連合会組織体制（2026年3月現在）

役職	所属	役職	氏名(敬称略)
1 会長	住友生命保険相互会社	取締役会長 代表執行役	橋本 雅博
2 副会長	NTT(株)	代表取締役副社長	廣井 孝史
3 副会長	三菱地所(株)	執行役常務	井上 俊幸
4 副会長	TOPPAN ホールディングス(株)	取締役 副社長執行役員 CHRO	坂井 和則
5 副会長	(株)ルネサンス	取締役名誉会長	斎藤 敏一
6 理事	オムロンヘルスケア株式会社	代表取締役社長	岡田 歩
7 理事	NPO法人 健康経営研究会	理事長（医師・産業医）	岡田 邦夫
8 理事	キリンホールディングス(株)	取締役副社長	坪井 純子
9 理事	ALSOK(株)	常務執行役員 介護事業担当	熊谷 敬
10 理事	SOMPOホールディングス(株)	執行役員 SOMPOひまわり生命保険株式会社代表取締役社長執行役員	久米 康樹
11 理事	(株)ローソン	人事本部上級執行役員 人事本部長 兼 ローソングループ健康推進室長	日野 武二

役職	所属	役職	氏名(敬称略)
1 監事	順天堂大学	医学部 総合診療科学講座 教授	矢野 裕一郎
2 監事	国立研究開発法人 産業技術総合研究所	人間社会拡張研究部門 副研究部門長	竹中 毅

役職	所属	役職	氏名(敬称略)
1 事務局長	(株)ルネサンス	執行役員 健康価値共創部 部長	樋口 毅

役職	所属	役職	氏名(敬称略)
顧問（前会長）	NTT(株)	取締役会長	澤田 純
顧問（前副会長）	三菱地所株式会社	特別顧問	杉山 博孝
顧問（前副会長）	TOPPAN ホールディングス(株)	常勤相談役	大久保 伸一

■参加企業・団体一覧

2026月3月現在

会員種別	企業名
企業	NTT株式会社
企業	三菱地所株式会社
企業	TOPPANホールディングス株式会社
企業	株式会社ルネサンス
企業	キリンホールディングス株式会社
企業	住友生命保険相互会社
企業	ALSOK株式会社
企業	株式会社ローソン
企業	SOMPOホールディングス株式会社
企業	オムロンヘルスケア株式会社
オブザーバー	特定非営利活動法人健康経営研究会
企業	SOMPOヘルスサポート株式会社
企業	味の素株式会社
企業	株式会社イトーキ
企業	株式会社NTTドコモ
企業	株式会社第一興商
企業	西川株式会社

会員種別	企業名
企業	株式会社Wellmira
企業	株式会社ベネフィット・ワン
企業	ユニ・チャーム株式会社
企業	株式会社三菱総合研究所
企業	東京海上日動火災保険株式会社
企業	株式会社日本能率協会マネジメントセンター
企業	日本テレビホールディングス株式会社
企業	株式会社NTTデータ
企業	株式会社エイディーディー
企業	株式会社ニチレイ
企業	中外製薬株式会社
企業	TOPPANエッジ株式会社
団体	一般社団法人健康食品産業協議会
団体	一般財団法人明治安田健康開発財団
オブザーバー	仙台市
オブザーバー	松本市
オブザーバー	横浜市
オブザーバー	神奈川県

会員数：28社、3団体、4自治体

理事企業

健康長寿産業連合会の活動について

	テーマ	取組概要	座長
WG1	健康都市モデルの検討	2021年度で得られた“地域における幸福感を表す普遍的な因子”をベースに、特定エリアにおける活用方法の検討、サービス設計、政策との連携／提言等を図る	三菱地所 まちづくり推進部 担当部長 井上 成
WG2	健康関連データの活用推進	産業界が率先してWell-being societyの実現に向けたデータ利活用による健康経営を実践 具体的には、企業の勤務・健診データ等に加え、ライフログ等PHR データを収集・分析し、産業医等へ連携することで社員の自律的な行動変容を促す仕組みを構築する等、社員の健康増進をより一層図っていく	NTT 執行役員 研究開発マーケティング本部 アライアンス部門長 爪長 美菜子
			住友生命保険 上席執行役員 堀 竜雄
WG3	健康経営の推進	本WGが起点となり、本会内外の健康経営を実践する企業の「価値向上」「量」への貢献を目的に活動 「普及活動の推進」「健康経営の実践」「健康経営ビジネスの発展」「健康経営の評価研究」の4つの分科会を設置し、健康経営実践企業の量・質の向上、健康経営価値の見える化、共創価値向上を目指す	健康経営研究会 副理事長 平野 治
			ルネサンス 執行役員 健康価値共創部長 樋口 毅
WG4	国民の健康リテラシー向上に資する啓発活動	情報拡散の作用点として設定したクラスタに対して、若年層自身による配信を行い、作用機序を明らかにする SNS 等を使った情報拡散において企業としての最適な関与方法を模索	TOPPAN 情報コミュニケーション 事業本部 事業戦略本部 担当部長 三賀森 昭彦
			SOMPOヘルスサポート 執行役員 サービス開発部長 高橋 秀和

2025年度の健康経営優良法人の申請状況

総申請法人数: 27,634法人(前年 +3,498法人) / 総認定法人数: 26,864法人(前年 +3,688法人)

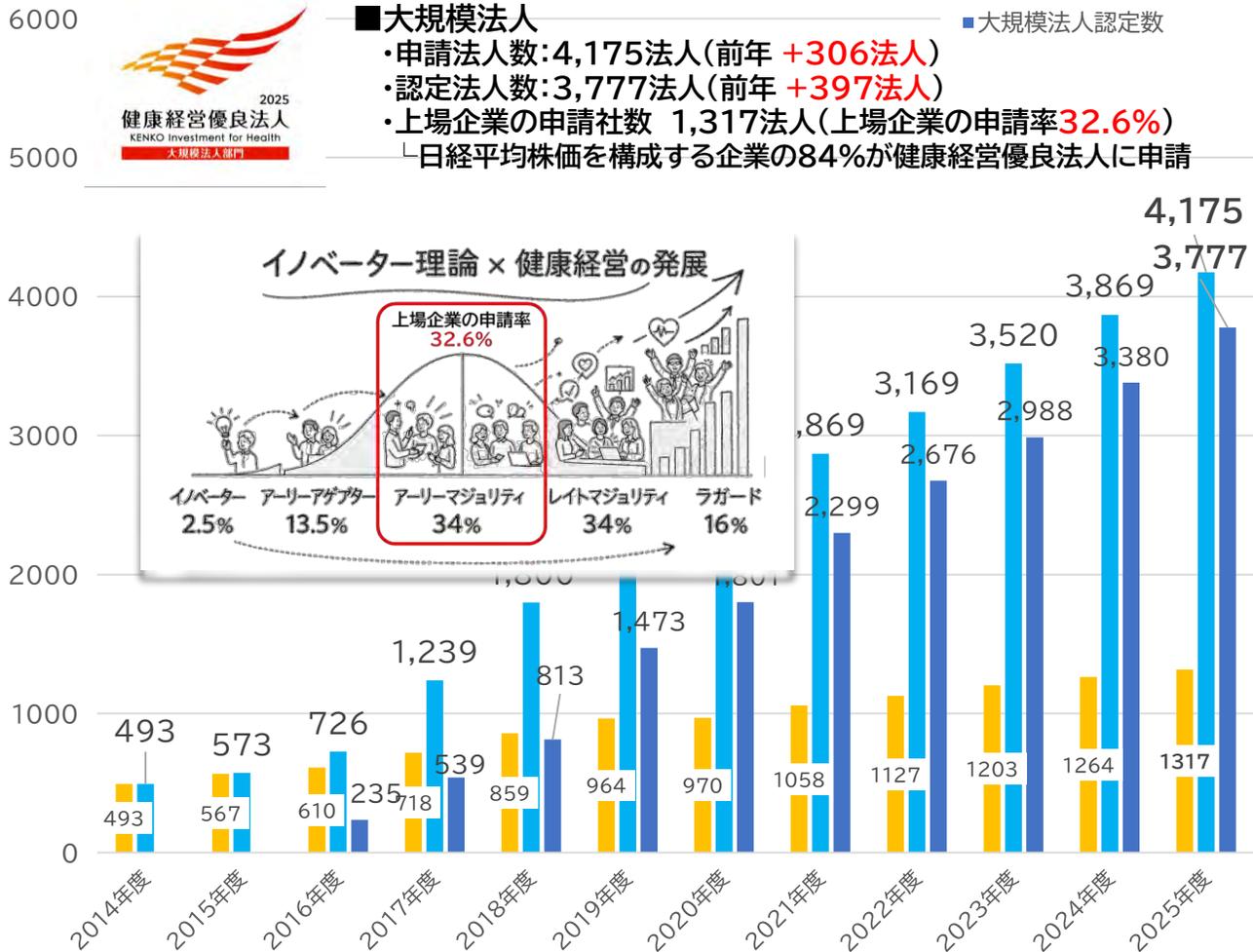
大規模法人の申請・認定の推移

- 大規模法人申請上場企業
- 大規模法人申請数
- 大規模法人認定数



■ 大規模法人

- ・申請法人数: 4,175法人(前年 +306法人)
- ・認定法人数: 3,777法人(前年 +397法人)
- ・上場企業の申請社数 1,317法人(上場企業の申請率32.6%)
- ↳ 日経平均株価を構成する企業の84%が健康経営優良法人に申請



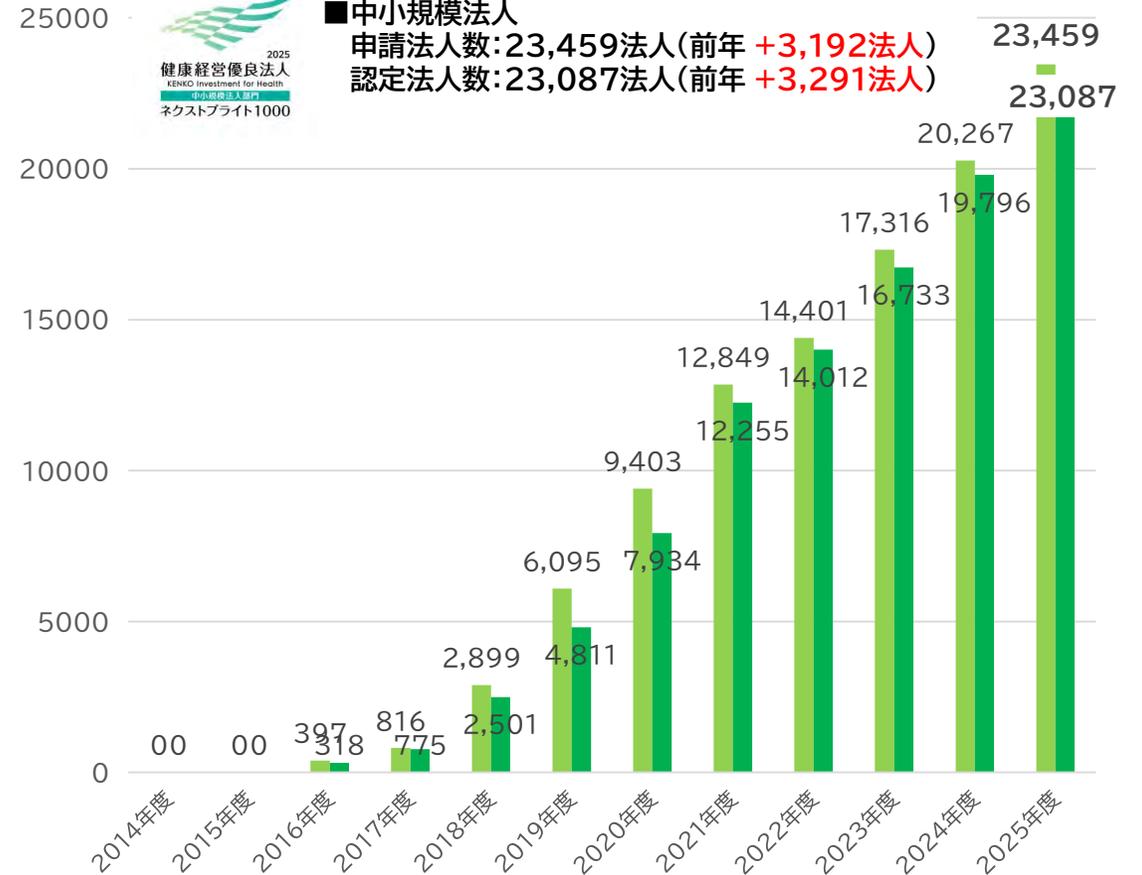
中規模法人の申請・認定の推移

- 中小規模法人申請数
- 中小規模法人認定数



■ 中小規模法人

- 申請法人数: 23,459法人(前年 +3,192法人)
- 認定法人数: 23,087法人(前年 +3,291法人)

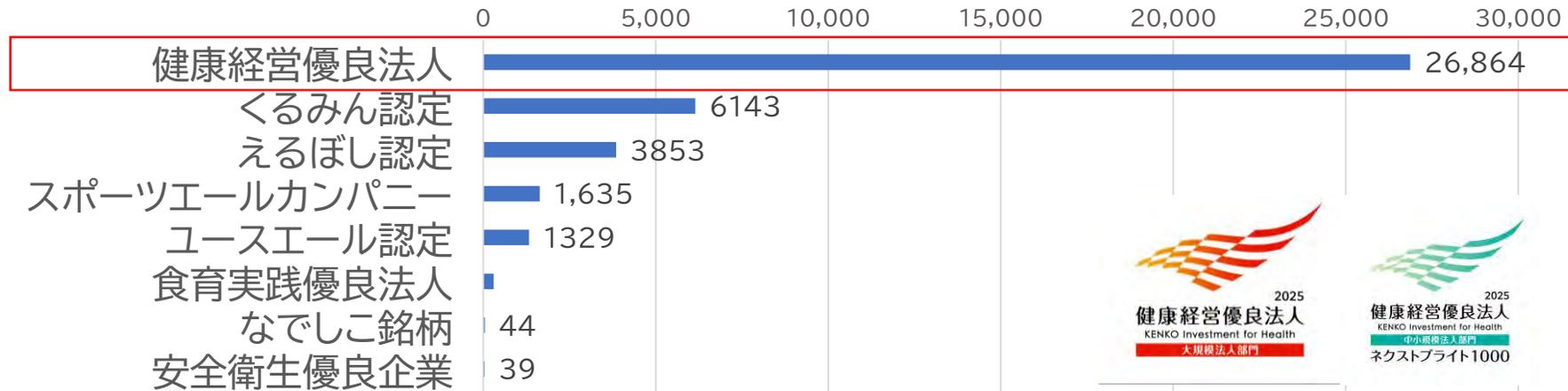


健康経営度調査は、大企業にとっては当たり前の経営になりつつある。中小企業に対しては、一層の啓発の仕組みや仕掛けが必要。

2025年度の健康経営優良法人の申請状況

総申請法人数: 27,634法人(前年 +3,498法人) / 総認定法人数: 26,864法人(前年 +3,688法人)

国が進める企業に向けた顕彰制度



認証制度	認定	認定数	認定年度	認定対象
健康経営優良法人	経済産業省 日本健康会議	26,864	2025年度	健康経営に取り組む法人 大規模3,777法人、中法規模: 23,087法人
スポーツエールカンパニー	スポーツ庁	1,635	2025年度	従業員の運動・スポーツ実践に取り組む法人
食育実践優良法人	農林水産省	近日、発表	2025年度	従業員への食育実践に取り組む法人
安全衛生優良企業	厚生労働省	39	2025年度	労働者の安全と健康確保に積極的に取り組む企業
なでしこ銘柄	経済産業省	44	2025年度	女性活躍推進に優れた上場企業
えるぼし認定	厚生労働省	3,853	2025年9月	女性活躍の実施状況が優良な企業
くるみん認定	厚生労働省	6,143	2025年9月	次世代育成支援対策推進法に基づき行動計画を策定し、一定の案件を満たした企業
ユースエール認定	厚生労働省	1,329	2025年度	若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業

健康経営は他の懸賞制度と比較して単に量が多いだけでなく、大企業ともに中小企業が参画していることが特徴

健康経営の波及効果と目指すべき姿(2.0)

人的資本の価値を高める健康経営

自ら価値を高められる資本である「人」のパフォーマンスを引き上げる健康経営の浸透は、様々な側面で価値向上をもたらす。

個人(従業員等)

- ・ヘルスリテラシー向上
- ・生活習慣の改善
- ・性差を踏まえた健康課題への対処
- ・業務パフォーマンス、エンゲージメントの向上

組織

- ・組織の活性化
- ・コミュニケーションの増加
- ・生産性や企業価値の向上
- ・無形資産(人的資本)の増加
- ・ブランド価値向上
- ・人材を引きつける組織の魅力向上、採用力向上
- ・持続性担保
- ・ステークホルダーからの信頼確保
- ・レジリエンス向上

経済

- ・公的保険外サービスの充実や質の向上
- ・ヘルスケア産業の創出・拡大・国際進出
- ・労働力人口の増加
- ・日本経済の成長への貢献

国際社会

- ・世界との健康価値の共有
- ・健康を軸とした日本ブランドの向上

地域・社会

- ・健康に対する価値観の向上
- ・リタイア後も持続する行動変容
- ・家族のヘルスリテラシー向上
- ・地域のインフラや活力の維持
- ・幅広い国民のQOL向上、Wellbeing実現への貢献
- ・健康寿命延伸

(人的資本経営の土台)
健康経営

政策推進
(政府)

- 1 健康経営の可視化と質向上
- 2 新たなマーケットの創出
- 3 健康経営の社会への浸透・定着

認定事務局
(民間)

日本経済社会を支える基盤へ

出典: 経済産業省資料

健康経営の社会への浸透・定着：健康経営の定義や基本的な考え方に関する政策提言



「健康経営の進化」

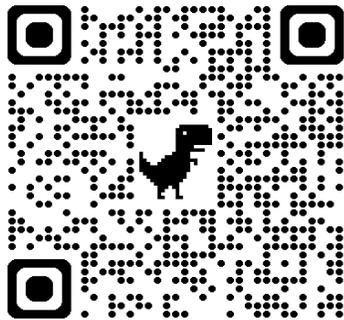
2040年の日本の未来に向けて。

はじめに

健康経営®は、「企業が従業員の健康を経営的視点で捉え、戦略的に実践することで、経営面でも大きな成果を期待する考え方です。」NPO 法人健康経営研究会が2006年に提唱したこの概念は、「人的資本への投資を通じた企業の成長戦略」をその基盤としており、少子高齢化が進む日本社会において重要性を増しています。

労働生産人口の減少は、企業の規模縮小を引き起こすとともに、高齢化に伴う健康や体力の問題を顕在化させています。さらに、少子化の進行によって人財不足が深刻化し、企業経営における持続可能性が脅かされつつあります。このような状況の中で、IT化やDX化が進化したとしても、それを指揮・運用する「人」の存在が極めて重要であることは明らかです。企業における「人」の存在意義や価値は、今後さらに増大していくと考えられます。特に、少子化による人手不足は、人財の確保が困難になるだけでなく、生産性の低下や潜在的なリスクを高めています。また、高齢化による労働者の健康し、業務に内在するリスクの現実化が避けられな中で、「人」という資産をいかに維持し、最大限鍵となっています。

日本が抱える課題、すなわち高齢化による健康力を削ぎ、経営基盤を揺るがす現実的な脅威となて、「人」の存在価値はこれまで以上に企業活動単なる人的資源としてではなく、「人」が持つ創を整えることが求められています。従来の「健康応してきましたが、急速に変化する社会状況の中は、健康管理を単なるコストではなく投資としてせるための新たな取り組み、すなわち「健康経営

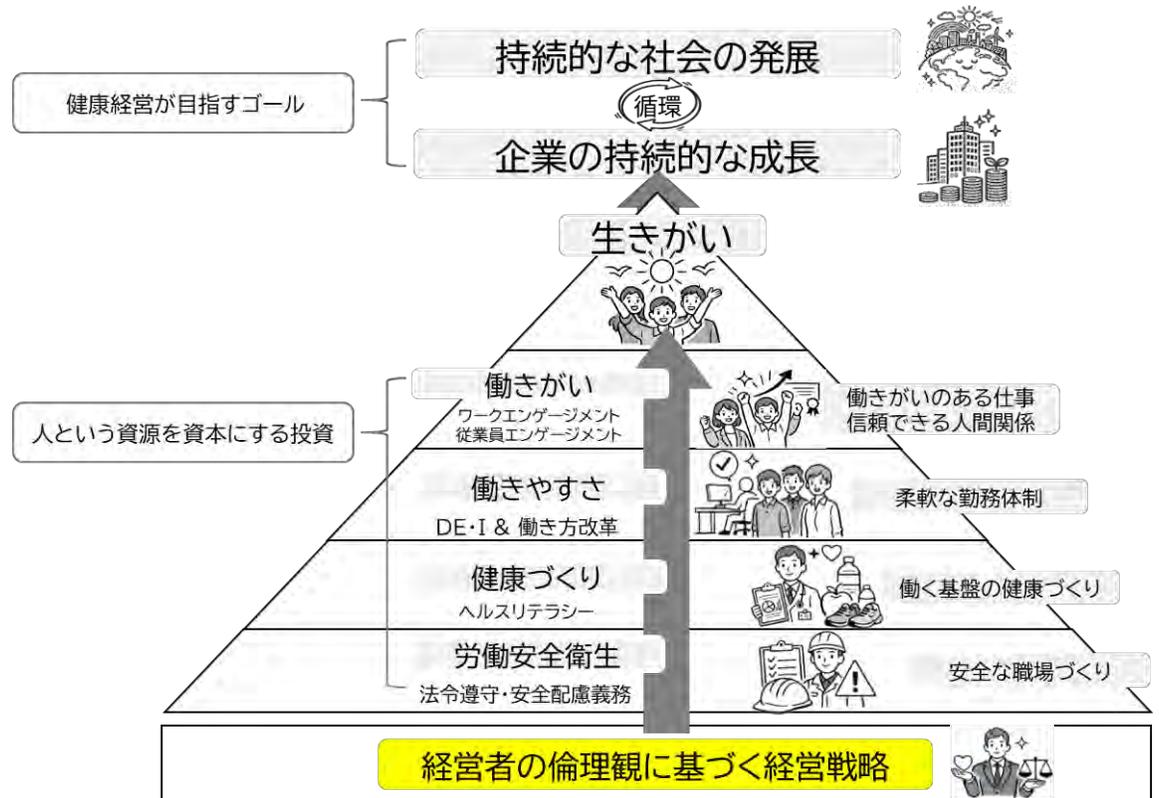


健康経営の定義

「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

健康経営とは「企業が従業員の健康に配慮することによって、経営面においても大きな成果が期待できる」との基盤に立って、健康を経営的視点から考え、戦略的に実践すること意味しています。今後は、「**人という資源を資本化し、企業が成長することで、社会の発展に寄与すること**」が、これからの企業経営にとってますます重要になっていくものと考えられます。

NPO法人健康経営研究会(2021年)



【発表元】

NPO法人健康経営研究会、健康長寿産業連合会、健康経営会議実行委員会

健康経営の推進

©健康長寿産業連合会

2025年3月17日 提言発表

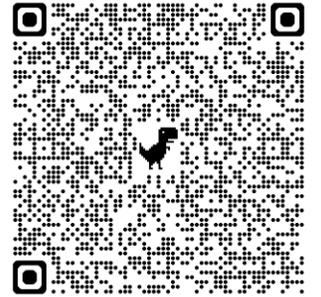
2025年3月18日 経産省 健康経営推進検討会提言

介護は静かな人材危機

先進企業で7%が現在介護、5年以内に35%が当事者予備群

■介護実態状況

健康長寿産業連合会加盟企業における調査では、現在介護を担う従業員は7.6%（約13人に1人）で、男女差はほぼ見られない。一方、5年以内に介護が発生する可能性がある従業員は35.2%と約3人に1人ののぼり、顕在層の約4.6倍の予備群が存在することが明らかとなった。介護は女性特有の課題ではなく、全社的な人的資本リスクとして捉える必要がある。短期的な両立支援と、中長期的な予防・備えの両輪による戦略的対応が求められる。



◆現在の従業員の介護状況(対象 11 社)

	アンケート回答人数	介護を抱えている従業員数	介護実施率
男性	14474	1094	7.56%
女性	11653	892	7.65%
合計	26127	1986	7.60%

◆5年以内に介護が発生する可能性があるとして回答した従業員(対象 10 社)

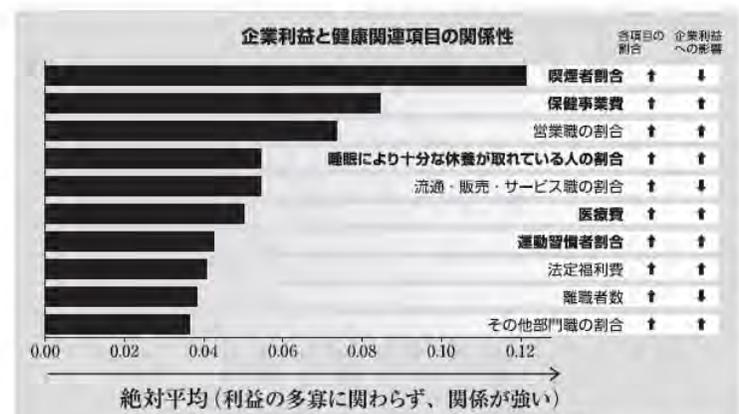
	アンケート回答人数	可能性のある従業員数	介護実施率
男性	14006	5020	35.84%
女性	11395	3920	34.40%
合計	25401	8940	35.20%



『我が国における健康経営の取組みと企業収益の関連性の検証』

健康経営、個人の生活習慣が重要

喫煙者の割合や従業員1人当たりの保健事業費、従業員1人当たりの医療費などは企業利益との関連性が高い。滋賀医科大学の矢野裕一朗教授が、経済産業省(経産省)が健康経営優良法人を審査する課程で実施する健康経営度調査の結果を分析、健康経営への取り組みが企業業績にどのような影響を及ぼすかを明らかにした。



※健康長寿産業連合会・滋賀医科大学共同研究「我が国における健康経営の取組みと企業収益の関連性の検証」から作成

【調査方法】経産省では、2014年から健康経営度調査を行っている。①経営理念・方針(健康経営の方針や健康経営の普及)②健康経営実践に向けた体制③健康経営の実践のための具体的な制度と施策実行の取り組み④健康経営の推進に関する効果検証⑤法令遵守・リスクマネジメント—の5分野、約60の質問で構成。今回は、17~20年度までの調査結果を使用。回答から社員一人あたりに換算した企業利益の変化率を使い、勾配ブースティングによる機械学習法(GBDT)によって企業利益を予測するモデルを作成、健康経営度調査の質問項目が企業利益にどの程度寄与したのかを示すSHAP値を用いて評価した。

ACTION! 健康経営

ACTION! 健康経営 検索

【健康経営とは】従業員等の健康を経営的な視点で捉え、戦略的に実践すること。企業理念に基づき、従業員等への健康投資を行うことは、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらす、結果的に業績向上や株価向上が期待できる。〔健康経営®〕は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

日本の労働力は、高齢化と少子化に伴い低下しており、この傾向が続けば、日本のGDPの減少は避けられない状況にある。その解決策の一つは、組織の人的資産を最大限に活用するため、人材パフォーマンスを向上させることにある。分析の結果、企業利益との関連性が高かった項目は、喫煙者の割合、SHAP値0.12、従業員1人当たりの保健事業費(同0.08)、営業職の正社員割合(同0.07)、睡眠により十分な休養がとれている割合(同0.05)、流通・販売・サービス職の割合、医療費、運動習慣者割合、法定福利費、離職者数、その他部門職の割合。

喫煙の影響大きく

喫煙の割合が低ければ、企業利益のプラス要因になりやすい。睡眠による休養については、十分に取れている人の割合が高ければ、企業利益のプラス要因になりやすい。

喫煙は、喫煙による労働者の生産性損失には、病気、障害、喫煙休憩、職場事故などのリスクがある。喫煙者の割合が高ければ、逆効果になりやすくなる。逆効果になりやすくなる。逆効果になりやすくなる。

喫煙の影響を大きく受ける従業員のパフォーマンスを特定し、対策をとることで、生活習慣病領域の専門家により健康的で生産的な労働力を作り出すことを支援できれば、投資対効果を大きく改善することに寄与できるかもしれない。



滋賀医科大学 NCD 疫学研究センター 最先端疫学部門 教授
 チューク大学 客員教授
 スタンフォード大学 Global Faculty
矢野 裕一朗氏
 やの・ゆういちろう 2002年自治医科大学医学部医学科卒業。9年間の地域医療勤務後、渡米。チューク大学でのビッグデータ研究が有力メディアに注目される。専門は疫学、ビッグデータ研究。国内外で受賞多数。

健康長寿産業連合会は、順天堂大学医学部総合診療科学講座の矢野裕一朗教授との共同研究で「経済産業省 健康経営度調査」(2017~2020年度)の個票データを用いて、企業の健康経営施策と企業利益の関連性を検証し、2022年9月国際的学術雑誌『Epidemiology and Health (epiH)』(Journal impact factor 5.9)に論文掲載

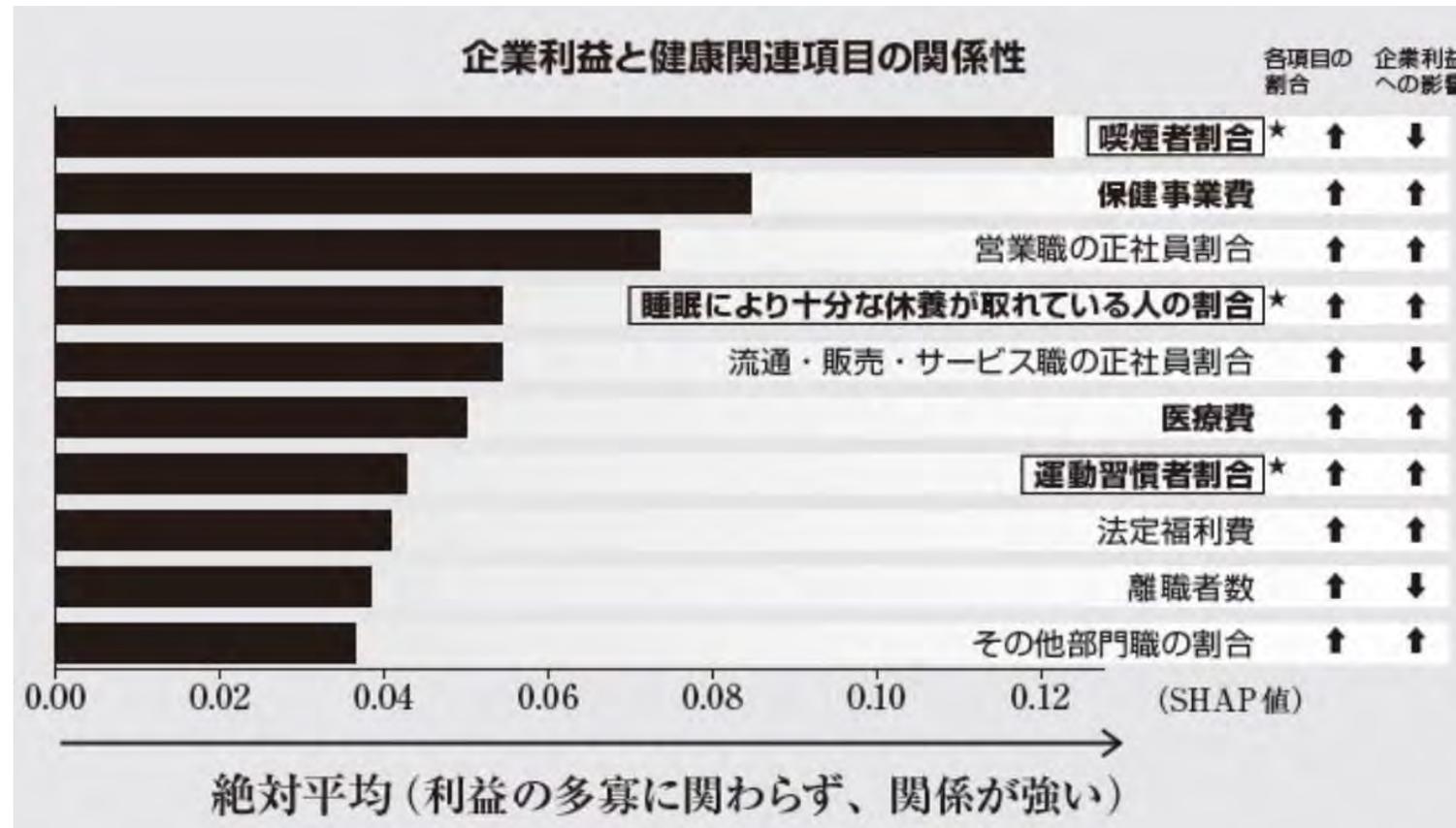


企画・制作—日本経済新聞社 Nブランドスタジオ

健康長寿産業連合会・滋賀医科大学共同研究
 『我が国における健康経営の取組みと企業収益の関連性の検証』

英語論文「Epidemiology and Health (epiH)」
 日本語翻訳

健康経営の可視化と質の向上:健康経営の投資と営業利益の相関について海外発表



分析の結果、企業利益との関連性が高かった項目は、**喫煙者の割合 (SHAP値0.121)**、従業員1人当たりの保健事業費(0.084)、従業員1人当たりの医療費(0.050)、営業職の正社員割合(0.074)、流通・販売・サービス職の正社員割合(0.054)、**睡眠により十分な休養がとれている割合 (0.055)**、**運動習慣者割合 (0.043)**であった。これらの結果から、従業員と組織における健康づくりの取り組みは、企業利益と関連することが判明した。健康経営に取り組み、従業員への健康投資を行うことは、健康的で生産性の高い労働力を生み出す可能性が示唆された。

健康経営の推進

喫煙や睡眠、運動習慣などの健康リスク要因が企業利益に密接に関連していることを明らかにした

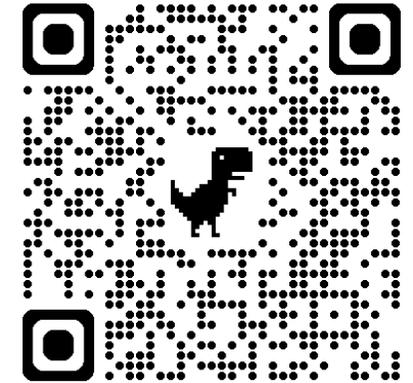
健康経営 先進企業事例集

2026年3月
健康長寿産業連合会 健康経営ワーキング

Well-being 健康長寿
100 産業連合会

健康経営優良法人2025認定企業20社の先進事例を掲載

- 001 味の素株式会社
- 002 株式会社イトーキ
- 003 株式会社Wellmira
- 004 NTT株式会社
- 005 オムロンヘルスケア株式会社
- 006 キリンホールディングス株式会社
- 007 住友生命保険相互会社
- 008 SOMPOヘルスサポート株式会社
- 009 SOMPOホールディングス株式会社
- 010 中外製薬株式会社
- 011 東京海上日動火災保険株式会社
- 012 TOPPANホールディングス株式会社
- 013 西川株式会社
- 014 株式会社ニチレイ
- 015 株式会社日本能率協会マネジメントセンター
- 016 株式会社ベネフィット・ワン
- 017 三菱地所株式会社
- 018 ユニ・チャーム株式会社
- 019 株式会社ルネサンス
- 020 株式会社ローソン



出典: 健康長寿産業連合会 2026健康経営先進企業事例集



1. 健康情報の管理・閲覧等によるセルフチェック環境の提供 2. 遺伝子情報等リスク判定しフィードバックを実施

具体的な実践内容1

分類	外部サービス	名称	ヘルスデータバンク (HDB)
提供元社名	NTTデータ		
内容	各種健康関連データを登録・管理し、経年推移等、社員が自身の心身の健康状態の変化・改善事項などを把握できるサービス。		
導入時期	2004年5月		
選択理由	●価格 ●機能・性能 ●使いやすさ ●サービス・製品の可能性		
評価 (定量・定性)	<ul style="list-style-type: none"> ●セルフチェック環境の提供とデータ連携による健康管理の高度化。 ●ストレスチェック、健康診断結果の経年推移等の社員提示により、セルフチェック環境を提供。 ●dヘルスケアとの連携により、本人同意に基づき、歩数・体重記録データ等を連携し、分析可能な情報を蓄積。 ●医療機関ごとに異なる健康診断結果フォーマット等を統一的にデータ管理。 		

具体的な実践内容2

分類	外部サービス	名称	Genovision (遺伝子検査サービス)
提供元社名	NTTプレジジョンメディシン		
内容	遺伝子情報の解析により遺伝的リスク、生活習慣による疾病リスクが把握できるサービス。30歳以上の社員に5年毎に実施する人間ドックに導入した。		
導入時期	2021年4月	選択理由	●機能・性能 ●サービス・製品の可能性
評価 (定量・定性)	<ul style="list-style-type: none"> ●遺伝子検査導入以降、NTTグループ社員約11万人(2025.11時点)の受検による健康意識の醸成。 ●疾病リスクの予見・健康レコメンドにより、社員への健康増進活動(行動変容等)の促進を行うことができる。 		



1. 睡眠状況を分析しフィードバックを実施

具体的な実践内容1

分類	外部サービス	名称	ねむりの改善プログラム
提供元社名	NTT PARAVITA		
内容	睡眠センサーを用いて睡眠データを取得・分析し、データに基づいたアドバイスを受けることで、睡眠改善を促すサービス。		
導入時期	2024年9月		
選択理由	●機能・性能 ●使いやすさ ●サービス・製品の可能性		
評価 (定量・定性)	<ul style="list-style-type: none"> ●睡眠に問題がない社員の割合(施策前後を比較): 15.5%→64.3% ●心身のストレス平均値(施策前後を比較): 55.2→47.8 <small>※アテネ不眠尺度にて測定</small> ●パーソナルトレーナーからの個別アプローチを通じて、多くの社員の睡眠改善に寄与。加えて、ストレスの軽減にも有意な効果が確認された。 		

データ利活用事例

事例名	Genovision (遺伝子検査サービス)		
内容	遺伝子情報の解析による遺伝的な疾病リスクの判定や、健康診断と掛け合わせてリスク判定を行い、個人毎のレコメンドのフィードバックにより生活習慣改善支援を行う。NTTでは30歳以上の社員に提供する5年毎の人間ドックにて実施(希望者のみ)。		
利用データ	健康診断、遺伝子データ	利用者(ユースケース類型)	従業員

出典: 健康長寿産業連合会 2026健康経営先進企業事例集



入社時に自社IOT健康管理機器(血圧計、活動量計)を無償配布、アプリでデータリンクを構築。チーム、個人でウォーキングイベント、キャンペーンを実施。血圧のモニタリング、その社会的価値、疾患リスクを説明会で周知、健康リテラシーを向上。

具体的な実践内容1

分類	自社グループサービス
名称	オムロン ゼロイベント チャレンジ (OMRON connect 含む)
内容	全従業員に無償配布した血圧計、活動量計で測定推進月間を設定。アプリで測定継続による習慣化を促し、楽しみながら継続できるウォーキング企画等イベントを実施。
導入時期	血圧は17年度から、ウォーキングは09年度から
評価 (定量・定性)	<ul style="list-style-type: none"> 20年度 血圧測定推進週間における測定実施者率:100% 達成。(以降会社指示起点の測定から自律測定にシフト) 健診血圧×家庭血圧でリスク分類進み、多数のリスクの高い仮面高血圧者*(135/85mmHg以上)を発見。 https://www.healthcare.omron.co.jp/corp/health-and-productivity.html *健診では基準値以下だったが、家庭血圧の平均値では基準値を超えた人 社員全員が家庭での血圧測定を習慣化し、自分の血圧レベルを知り、生活習慣の見直しと行動変容をおこなうことで、全員が血圧の

データ利活用事例

事例名	IOT健康管理機器とデータリンクの自社のシステムも活用(①②に記載済み)	内容	同左
利用データ	健康診断、問診、ライフログ(血圧、歩数)	利用者(ユースケース類型)	ユースケース1、2、3の複合



チーム制 卒煙チャレンジ

デバイス提供

卒煙チャレンジ

具体的な実践内容1

分類	自社グループ組織
名称	卒煙チャレンジ
内容	世界禁煙デーのトップメッセージと禁煙推進ポスター掲示、全管理職層デスクに禁煙推進のぼり設置、チーム制卒煙チャレンジや卒煙応援メッセージ、医療職からの個別サポートや後押し施策を継続実施。
導入時期	2017年度～
評価 (定量・定性)	<ul style="list-style-type: none"> 17年度 17.9% 18年度 16.3% 19年度 12.9% 20年度 10.4% 21年度 8.9% 22年度 6.4% 23年度 5.1% 24年度 5.2% 喫煙率は2018年度から2025年度の間16.3%から5.2%まで低下。2024年から2025年度も再喫煙者無し。また、会社が「タバコの怖さの出前授業」で子供達に喫煙の怖さを伝えていることを岩盤層が意識していることも確認済み。現在の施策は再喫煙抑制や喫煙者の禁煙意識醸成に向け高い効果を持続。

出典：健康長寿産業連合会 2026健康経営先進企業事例集



「Validity健康プログラム」活用による健康維持・増進活動を推進するとともに、年2回(春・秋)の社内ウォーキングイベントを開催している。

具体的な実践内容1

分類	自社グループサービス	名称	Validity健康プログラム
内容	健康増進への取組みをポイント化し、獲得した累計ポイントでステータスが決められ、生命保険料の割引や各種特典(リワード)の利用が可能。		
導入時期	2018年7月		
評価 (定量・定性)	<ul style="list-style-type: none"> ● 職員の本サービス利用者増加に伴い、「運動不足者率」の状況は導入前の62.3%から直近50.9%(2024年度)と△11.4pt改善している。 ● 2025年度より利用料を会社負担とする「Validity福利厚生タイプ」の導入や、ステータスに応じた賞与等を支給することにより、利用者の更なる増加につながっている。 		

データ利活用事例

事例名	糖尿病重症化予防事業への活用
内容	健康保険組合とのコラボヘルスの取り組みのひとつとして、糖尿病の重症化予防のために健康保険組合が主体となり、各種データ等を活用し一定基準を超えた対象者を選定し、産業医(本社診療所長)の協力のもと面談指導を実施している。
利用データ	健康保険組合の保有する健診データ、レセプトデータ
利用者(ユースケース類型)	産業保健スタッフ(ユースケース1)



全社で「卒煙サポート運営」を展開し、卒煙チャレンジ応援プログラムの実施や就業時間中禁煙および喫煙スペース利用自粛運営を実施。

具体的な実践内容1

分類	外部サービス
名称	みんチャレ禁煙プログラム(卒煙チャレンジ応援プログラム)
提供元社名	エーテンラボ株式会社
内容	習慣化アプリ「みんチャレアプリ」や禁煙補助薬等を活用して禁煙をサポートするプログラム。
導入時期	2024年8月
選択理由	●効果 ●機能・性能 ●使いやすさ ●サービス・製品の可能性
評価 (定量・定性)	<ul style="list-style-type: none"> ● 2024年度は管理職(参加者約120名中)を中心として本プログラムに取組み、禁煙成功者(4週間以上禁煙)が59.7%の結果となった。2025年度も対象者を拡大して継続実施している。 ● 5人1組チームの禁煙仲間と励まし合う「みんチャレアプリ」の活用や禁煙補助薬の活用等により、より高い成功率になったと思われる。

出典: 健康長寿産業連合会 2026健康経営先進企業事例集



全社で健康チャレンジ月間を設け、健康経営を学ぶ講座、健康課題の改善に向けた行動宣言策定、ウォーキングイベントを実施し、疾病予防の土台を形る。

具体的な実践内容1

分類	外部サービス	名称	ウォーキングアプリaruku&
提供元社名	株式会社ONE COMPATH		
内容	スマホの歩数計データを利用して簡単に社内ウォーキングイベントを開催でき、リアルタイムに反映される個人・部署ランキングを常にスマホでチェック!上司や同僚とランキングを競いあうことで社内イベントが盛り上がります。		
導入時期	2018年		
選択理由	<ul style="list-style-type: none"> ●効果 ●社名・ブランド ●機能・性能 ●使いやすさ ●実績 ●評判 ●サービス・製品の可能性 		
評価 (定量・定性)	<ul style="list-style-type: none"> ●年間開催イベント数:19 参加者数:のべ2,839名 ウォーキングイベントによる運動習慣の定着 ●全社統一の健康イベント「健康チャレンジ月間」の中で、健康に向けた「宣言」が「行動」に結びつくよう、ウォーキングイベントを実施し、事業部対抗のゲーム性も盛り込んで、運動習慣の定着を促進できた。健康チャレンジ月間外においても、職場ごとにイベントを手軽に実施し、年間を通じて、運動習慣の定着と従業員間のコミュニケーション促進に寄与した。 		



3Dストレスチェック&ケアにより、健康リスク値と働く環境の変化を調査。男女の健康課題について、からだところろダイバーシティセミナーを実施。

具体的な実践内容1

分類	自社グループサービス
名称	3Dストレスチェック&ケア
内容	従来のストレス判定に加え「コンディション」「環境変化の有無」の2つの指標を新たに設定し、コンディションの数値化とリスク(3段階)および環境変化の実感有無(2段階)を自動で判定できる。
導入時期	2020年
評価 (定量・定性)	<ul style="list-style-type: none"> ●ストレスチェック受検率:2019年度(導入前)97.0% →2025年度99.8% ●よりきめ細かいリスク判定を実現するとともに、個人を特定せずに動画教材への誘導などのケアを自動的に提供できる。プレゼンティーズムやアブセンティーズムを測定する設問も加え、心身のコンディションや生産性という視点でもデータを分析し、集団分析や職場改善に役立てている。

Aruku&

3Dストレス
チェック

出典: 健康長寿産業連合会 2026健康経営先進企業事例集



社内の産業保健スタッフ(産業医、産業看護職)による
即治療者との全員面談、受診勧奨および受診確認を行い、
適切な治療への誘導を行っている。

具体的な実践内容1

分類	自社グループ組織	名称	即治療者の受診勧奨、受診確認
内容	定期健康診断の結果、即受診者となった者は産業医が全員面談。未治療者へは複数回の受診勧奨、治療開始後3か月後に経過確認の面談を実施。		
導入時期	2024年	選択理由	●効果
評価 (定量・定性)	<ul style="list-style-type: none"> ●2023年度健診における即治療者0.6%の内、2024年健診では78%が即治療群から改善。 ●適切な治療への誘導により、即治療群の健診結果改善が見られている。 		



外部のがん専門看護職と連携し、がん検診有所見者への
精密検査受診勧奨を行っている。

具体的な実践内容1

分類	外部サービス
提供元社名	エムスリー株式会社 様
内容	がん検診受診有所見者への受診勧奨
導入時期	2021年
選択理由	●効果 ●使いやすさ
評価 (定量・定性)	<ul style="list-style-type: none"> ●導入時のアンケートで精密検査受診率が65.8%にとどまっていたことから当施策を導入。2022年は78.9%、2023年は81.3%、2024年は83.7%に増加。 ●会社からの受診勧奨に加えて、がん領域を経験している保健師との相談により、精密検査に関する社員の意識、理解が深まり、その結果として精密検査受診に繋がった。

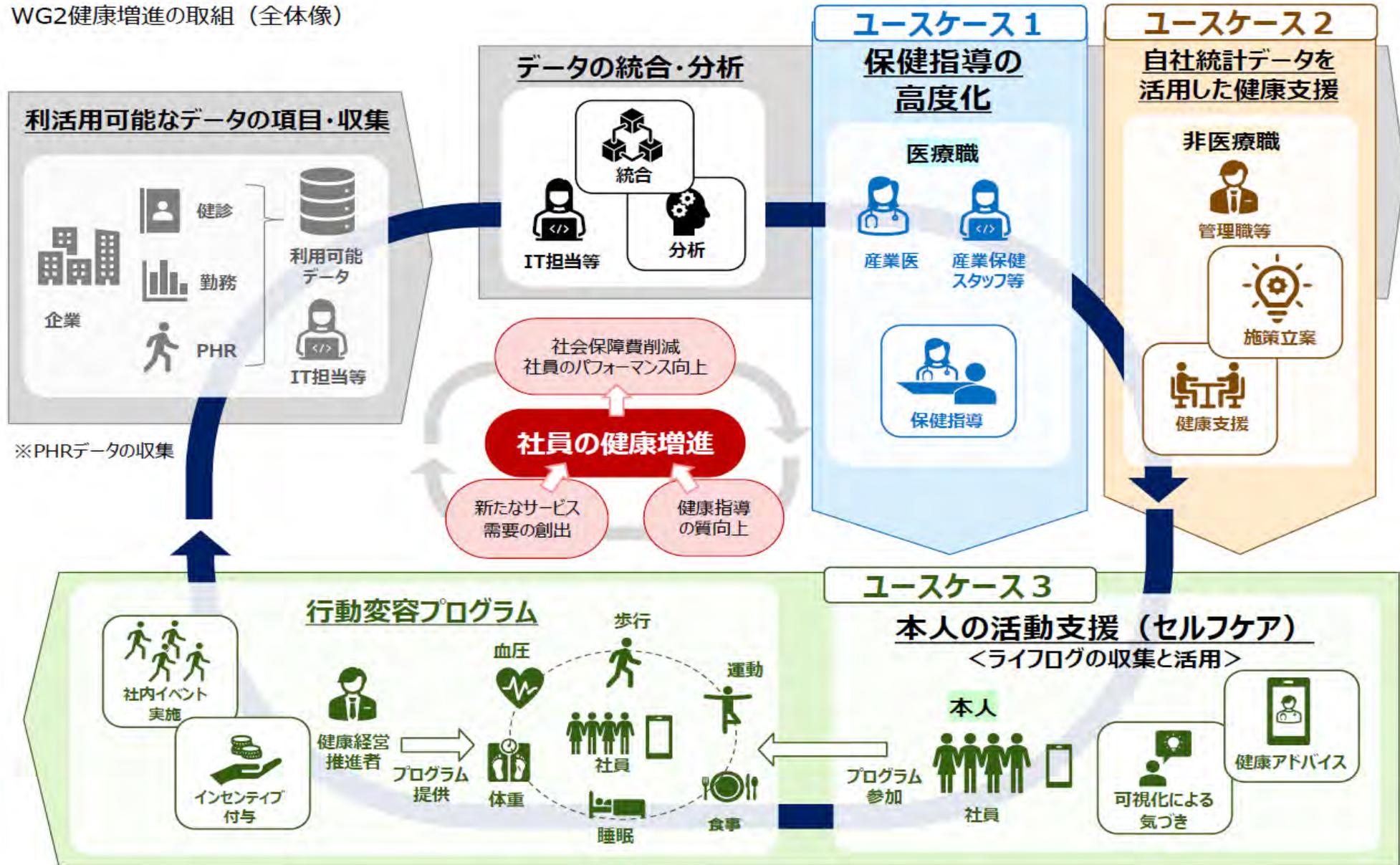
データ利活用事例

内容	健康診断結果を健康支援システム(Growbase)で一括管理。検査情報、問診情報から健康状態の全体傾向を分析し健康課題の特定を行っている。加えて、KGI・KPIの検証にも活用している。
利用データ	健康診断、人間ドック結果、問診(生活習慣、喫煙習慣、飲酒習慣等)
利用者(ユースケース類型)	健診事後措置として産業保健スタッフによる面談、ストレスチェック結果に基づく高ストレス者面接の迅速化に活用。加えて、健康経営戦略の検討として全体データを集約し、経年変化、ベンチマーク(厚労省健康診断有所見者率との比較)から考察し課題抽出や施策立案に活用している。

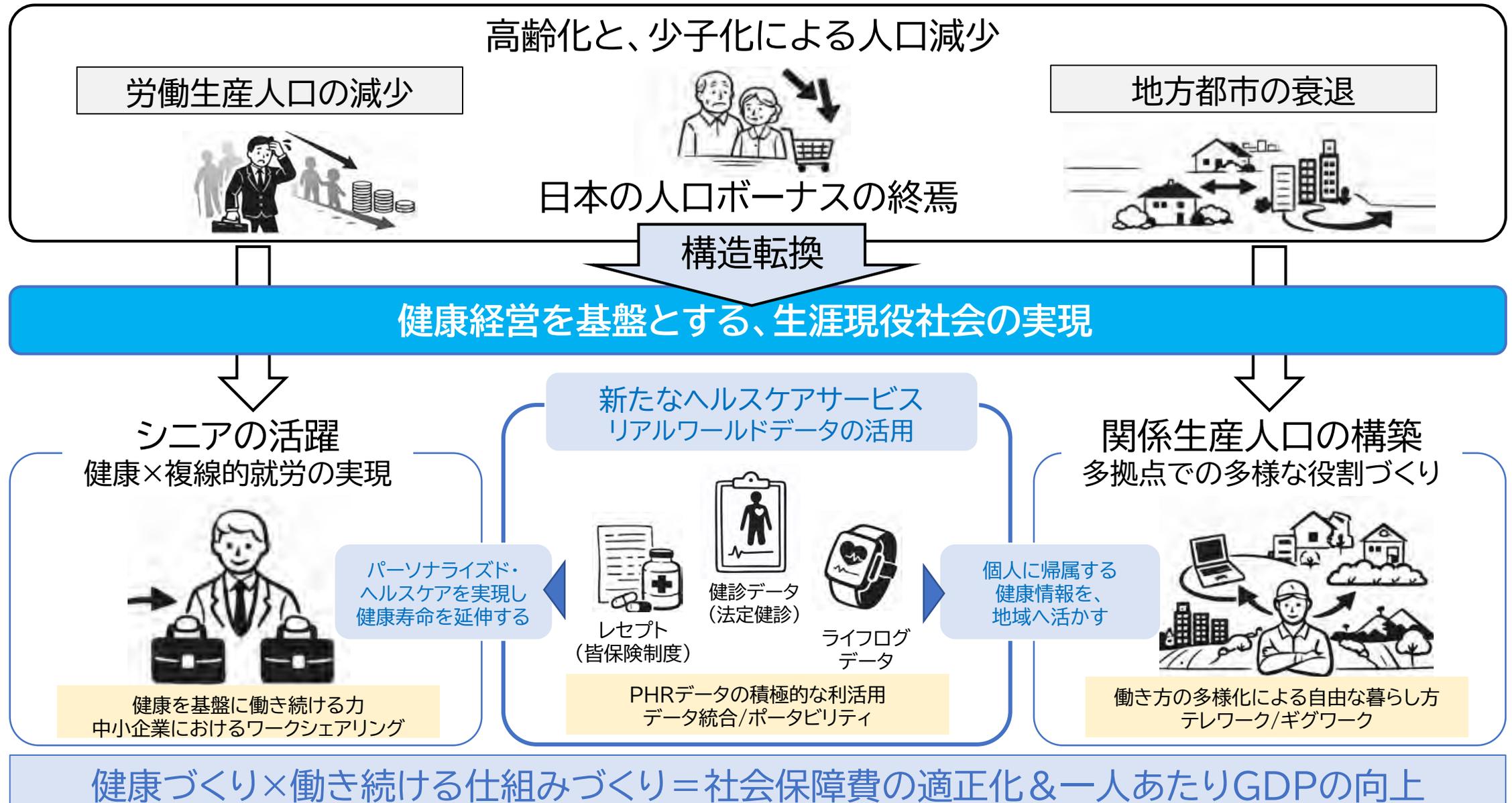
出典：健康長寿産業連合会 2026健康経営先進企業事例集

新たなマーケットの創出:健康経営先進企業における特徴的な健康投資事例を紹介

WG2健康増進の取組 (全体像)



今後の健康経営3.0の戦略テーマ:「生涯現役社会の構築」



日本の強みは、法定健診と皆保険により世界でも稀有な健康データ基盤を有していることにある。今後は、これらの健康データを個人に帰属・可搬型のPHRとして再設計することで、生涯にわたるパーソナライズド・ヘルスケアと社会保障の最適化の同時実現を目指すことができる。

■これからの健康経営における新たなヘルスケアサービスの方向性 — 日本の制度基盤を活かしたパーソナライズド・ヘルスケアの実現 —

これからの健康経営においては、画一的な施策ではなく、個々人の状態に最適化された「パーソナライズド・ヘルスケア」の実現が中核となる。その基盤となるのが、健康関連データの統合と個人主体での管理である。

日本においては、労働安全衛生法によりすべての従業員に定期健康診断が義務付けられていること、さらに皆保険制度のもとでレセプトをはじめとする医療データが体系的に蓄積されていることから、他国に類を見ない網羅的かつ継続的な健康データ基盤が既に存在している。この日本独自の制度的アセットを最大限に活用することが、今後の健康経営の高度化における出発点となる。

これらの定期健康診断結果、レセプトデータ、ストレスチェック、ライフログ等を、本来の主体である個人に帰属させ、一元的に管理できる仕組みを構築することが重要である。さらに、これらのデータを転職・退職時にも分断されることなく持ち運び可能とすることで、企業や保険者を跨いだ継続的な健康支援が実現される。このデータ基盤の上に、個々人の健康状態や、リスクに応じたサービス提供が可能となり、企業間・保険者間でのシームレスな健康づくりが展開される。

加えて、退職後に地域保険へ移行した後も、就労期の健康情報が自治体に引き継がれることで、地域においても個別最適化された予防・健康サービスの提供が可能となる。その結果として、医療費・介護費の適正化にとどまらず、個人が生涯にわたり健康を維持し、社会に関わり続ける「生涯現役社会」を支える基盤となる。すなわち、日本の制度的強みを「個人中心のデータ活用モデル」へと転換することが、健康経営3.0における健康づくりサービス開発の本質である。

健康経営市場は、データ基盤やルールは共創し、その上でサービス価値を競争する “共創×競争”の設計によって初めて持続的に成長する。

■健康経営市場の構築における基本原則

— 共創と競争の同時実現 —

健康経営市場を持続的に拡大・高度化していくためには、「共創」と「競争」を対立概念として捉えるのではなく、同時に成立させる市場設計が不可欠である。まず、共創の領域においては、企業・保険者・自治体・医療機関・サービス事業者が連携し、データ連携基盤やルール、標準化仕様を整備することが求められる。特に、日本が有する法定健診やレセプトデータを含む健康情報を、個人起点で統合・活用できる仕組み(PHR基盤)は、単独の企業では成立せず、エコシステムとしての共創が前提となる。

一方で、その共通基盤の上では、各事業者が独自の強みを活かし、サービスの質や体験価値、行動変容の成果によって選ばれる「競争」の領域が広がる。すなわち、データは共有されても、価値創出は差別化される構造である。この「**基盤は共創、価値は競争**」という分離設計こそが、健康経営市場を健全に発展させる鍵となる。

基盤部分を囲い込めば市場は分断され、競争のみを強めれば全体最適が失われる。両者を意図的に両立させることにより、イノベーションと社会的価値創出が同時に実現される。結果として、企業間・保険者間・地域間をまたいだシームレスな健康づくりが可能となり、個人に最適化されたサービスが継続的に提供されるとともに、医療費・介護費の適正化という社会的成果にもつながる。